令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（美原区）			事業番号	217-015
担当部署名	美原区役所	局	美原保健福祉総合センター	部	美原保健センター
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)		
			有	取組	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を				
		寄与するKPI	有・無	指標名	地域包括ケアシステムの推進				
		無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護認定で非該当と決定された等	対象数	単位
			29	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については複合型介護予防教室につなげる。複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	なし		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績		目標	目標 点検対象年度	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	47	48	80	80
				実績値	83	172		
				達成率	177%	358%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。						
	目標値の設定根拠・算出方法	地域の実態に合わせた教室の開催数やクール数を設定している。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	人	実績		目標		
				令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				目標値	30	30	30	
				実績値	44	23		
				達成率	147%	77%		
	当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。						
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績をもとに算出。						

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（美原区）	事業番号	217-015
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
	事業費（a）	2,660	2,680	2,790	2,690	3,201	
13	財 源 内 訳	国支出金	664	685	697	668	800
		府支出金	332	334	348	335	400
		市債			0		0
		その他（被保険者保険料）	718	723	753	725	864
		受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源	946	938	992	962	1,137	
14	人件費（b）	0	0	0	0	0	
15	年間経費(c)=(a)+(b)	2,660	2,680	2,790	2,690	3,201	

事業費の内訳

（単位：千円）

	項目	年度		事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	事業 費 内 訳	会計年度任用職員報酬	決算	2,118	755		決算			
			予算	2,168	768		予算			
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）	決算	457	164		決算			
			予算	811	290		予算			
		旅費（通勤費）	決算	51	20		決算			
			予算	158	56		予算			
		消耗品費	決算	64	23		決算			
			予算	64	23		予算			
	決算				決算					
	予算				予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区分	単位	令和4年度	令和5年度
17	① 被訪問延人数	人	44	23
	② 上記①にかかる年間経費	千円	804	430
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	18,273	18,696
備考（算出についての説明等）		本事業の訪問事務における割合を年間経費としている		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

活動指標にあげている被訪問延人数の対象者数が令和5年度は少なく、実績値としては減少している。介護予防の重要性は高まっており、訪問による対象者への支援にとどまらず、関係機関とも連携をとりフォロー体制を考慮した介護予防活動を進めたことから、成果指標である教室の参加延人数は増加している。個別の支援と合わせて、地域や関係機関に出向き集団への支援や通いの場の創出も行っていることから、美原区の介護予防普及啓発に貢献している。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

要介護認定の非該当高齢者の実態把握を行い、個別の支援を行うことは、要支援要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。特に、フレイルの進行や閉じこもりの恐れのある高齢者に対し、個々に適した介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につなげている。個別支援とともに、高齢者が集う集団の場に出向き活性化を行いながら、合わせて参加者の心身状態と改善状況を確認するなど、美原区の要支援要介護状態への進行を防ぐことに寄与している。